

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	令和元年8月30日
【事業年度】	第37期(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)
【会社名】	株式会社 梅の花
【英訳名】	UMENOHANA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 本多 裕二
【本店の所在の場所】	福岡県久留米市天神町146番地
【電話番号】	0942(38)3440(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役管理本部長 上村 正幸
【最寄りの連絡場所】	福岡県久留米市天神町146番地
【電話番号】	0942(38)3440(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役管理本部長 上村 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、令和元年6月20日に、監査法人より固定資産の減損処理の判断に関わる前提となる事象に精査を要する事項がある旨の指摘を受けました。そこで当社とは利害関係を有しない社外の有識者による公正性を確保した調査が必要と判断し、第三者委員会を設置し調査を行いました。

調査の結果、減損の兆候の把握における店舗の営業活動から生ずる損益について、各店舗への本社費等の配賦計算に一部店舗へ不適切に配賦処理が行われる等の手続きが行われていたことが判明いたしました。

これに伴い当社は、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表に含まれる一連の会計処理を訂正することといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成28年12月22日に提出いたしました第37期（自平成27年10月1日至平成28年9月30日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 4 関係会社の状況

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 4 事業等のリスク
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

- 2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

- 2 監査証明について
 - 1 連結財務諸表等
 - 2 財務諸表等

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月
売上高 (千円)	30,029,888	29,780,716	29,680,341	29,410,523	29,398,922
経常利益 (千円)	629,049	279,421	696,206	203,646	145,592
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	295,155	9,980	308,929	84,831	75,638
包括利益 (千円)	289,982	25,890	323,372	76,699	101,490
純資産額 (千円)	5,587,887	6,215,396	6,510,052	6,530,049	5,151,293
総資産額 (千円)	17,756,011	18,571,718	19,515,507	20,747,624	26,230,750
1株当たり純資産額 (円)	800.64	845.20	883.46	885.12	751.19
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	42.03	1.37	42.01	11.50	10.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	1.19	35.41	-	-
自己資本比率 (%)	31.5	33.5	33.3	31.5	19.6
自己資本利益率 (%)	5.3	0.2	4.9	-	-
株価収益率 (倍)	42.1	1,447.4	54.5	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,385,906	953,341	1,896,735	829,569	1,266,481
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	346,763	1,781,661	1,950,685	2,294,056	1,335,328
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,162,855	1,128,901	274,927	1,300,390	5,753,914
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,356,307	1,656,888	1,877,866	1,713,769	7,398,836
従業員数 (人)	639	630	618	639	656
(他、平均臨時雇用者数)	(3,441)	(3,664)	(3,512)	(3,695)	(3,406)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第36期及び第37期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 平成24年11月14日開催の当社取締役会の決議により、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月
売上高 (千円)	11,355,895	11,433,009	11,283,224	11,485,041	11,625,663
経常利益又は経常損失 (千円)	151,596	12,035	217,110	124,994	175,764
当期純利益又は当期純損失 (千円)	104,989	15,624	171,346	191,122	50,184
資本金 (千円)	3,804,852	4,123,177	4,123,177	4,123,177	4,123,177
発行済株式総数 (株)	71,147	7,489,200	7,489,200	7,489,200	7,489,200
純資産額 (千円)	6,321,029	6,915,606	7,052,530	7,027,913	5,690,037
総資産額 (千円)	14,512,072	15,990,185	16,795,225	18,488,497	24,005,621
1株当たり純資産額 (円)	905.68	940.42	959.05	952.60	829.75
1株当たり配当額 (円)	500	5	5	5	5
(内、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	14.95	2.14	23.30	25.91	7.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	19.64	-	-
自己資本比率 (%)	43.6	43.2	42.0	38.0	23.7
自己資本利益率 (%)	1.6	-	2.5	-	-
株価収益率 (倍)	118.40	-	98.28	-	-
配当性向 (%)	33.45	-	21.46	-	-
従業員数 (人)	120	115	114	125	128
(他、平均臨時雇用者数)	(215)	(253)	(266)	(273)	(341)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第34期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期、第36期及び第37期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 平成24年11月14日開催の当社取締役会の決議により、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2【沿革】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、昭和54年10月1日に設立（商号・かにしげ有限会社）し、かに料理の店を経営しておりましたが、現在は湯葉と豆腐の店「梅の花」を主とした飲食店及び百貨店等で寿司や惣菜を中心としたテイクアウト専門店等の経営を行っております。

平成2年7月1日に組織変更を目的として実質上の存続会社であるかにしげ有限会社は、形式上の存続会社である株式会社ウメコーポレーションに吸収合併されましたが、同社は合併時まで休業状態にあり、被合併会社である当社が実質上の存続会社となっております。

このため、本書には特に記載のない限り、実質上の存続会社について記載しております。

なお、株式会社ウメコーポレーション（設立平成2年1月31日）は平成9年10月1日に株式会社梅の花に商号変更しております。

年月	事項
昭和54年10月	料理店の経営を目的として、佐賀県佐賀市神野町592番地の1に、かにしげ有限会社（資本金5,000千円）を設立。
昭和55年3月	料理店の経営を目的として、熊本県熊本市中央区下通一丁目10番6号に、かにしげ有限会社（資本金2,000千円）を設立。
昭和55年12月	かにしげ有限会社（本店：佐賀県佐賀市）は、かにしげ有限会社（本店：熊本県熊本市）を吸収合併し本店を福岡県久留米市櫛原町10番地の5に移転。
昭和61年4月	「梅の花」1号店を福岡県久留米市に開店（久留米店）。
昭和62年2月	福岡県久留米市（国分町）に、セントラルキッチンを設置。
平成2年1月	福岡県久留米市国分町1217番地に株式会社ウメコーポレーションを設立。
平成2年7月	株式会社ウメコーポレーション（形式上の存続会社）は、かにしげ有限会社（実質上の存続会社）を組織変更を目的として吸収合併。
平成4年12月	多店舗化に伴い、従来のセントラルキッチンにかわり、福岡県久留米市（野中町）にセントラルキッチン久留米工場を新設拡充し、同時に従来のセントラルキッチンはしゅうまい工場とした。
平成5年11月	メニューのひとつであった「とうふしゅうまい」を持ち帰り品として店舗で販売開始。
平成6年3月	「梅の花」15号店を兵庫県神戸市中央区に開店（三宮店）し、関西地区進出。
平成7年11月	「梅の花」24号店を愛知県名古屋市中央区に開店（栄店）し、中京地区進出。
平成8年3月	佐賀県神埼郡（現 神崎市）神埼町に、神埼湯葉工場を設置。
平成8年3月	福岡県久留米市天神町146番地に業容拡大と本社機能を充実させるため、本社社屋を取得移転。
平成9年3月	「テイクアウト店」1号店を福岡県福岡市中央区に開店（博多大丸店）。
平成9年3月	「梅の花」33号店を東京都多摩市に開店（永山店）し、関東地区進出。
平成9年10月	株式会社梅の花に商号変更。
平成9年12月	セントラルキッチン久留米工場の隣接地を取得し、増築。
平成10年6月	福岡県久留米市にギフトセンター（現 梅の花 通販本舗梅あそび）を設置。
平成11年2月	「チャイナ梅の花」1号店を佐賀県佐賀郡（現 佐賀市）大和町に開店（佐賀大和店）。
平成11年3月	「梅の花」42号店を岡山県岡山市に開店（岡山店）し、中国地区進出。
平成11年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年5月	京都府京都市伏見区に関西、中京及び関東の一部の地区への豆腐供給のため、伏見豆腐工房を設置。
平成13年3月	「梅の花」56号店を富山県婦負郡（現 富山市）婦中町に開店（富山店）し、北陸地区進出。
平成13年6月	「梅の花」58号店を宮城県仙台市青葉区に開店（仙台店）し、東北地区進出。
平成13年10月	米国カリフォルニア州にUMENOHANA USA INC.（現 連結子会社）を設立。
平成14年6月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年9月	タイ国バンコク市にUMENOHANA (THAILAND) CO.,LTD.を設立。
平成16年9月	新設分割により株式会社西日本梅の花（連結子会社）及び株式会社東日本梅の花（連結子会社）を設立し、店舗運営を承継。
平成16年10月	福岡県久留米市に有限会社梅の花26（連結子会社）を設立。
平成16年10月	福岡県久留米市に株式会社梅の花不動産管理（連結子会社）を設立。
平成16年10月	「梅の花」67号店を新潟県新潟市に開店（新潟店）し、信越地区進出。
平成16年11月	福岡県久留米市に有限会社梅の花plus（現 連結子会社）を設立。
平成16年11月	「梅の花」69号店を愛媛県松山市に開店（松山店）し、四国地区進出。
平成16年12月	「梅の花」71号店を北海道札幌市中央区に開店（札幌店）し、北海道地区進出。

年月	事項
平成17年10月	福岡県久留米市に有限会社梅の花27(連結子会社)を設立。
平成18年10月	福岡県久留米市に株式会社梅の花28(連結子会社)を設立。
平成18年10月	テイクアウト店及びギフトセンター(現 梅の花 通販本舗梅あそび)を有限会社梅の花plusへ事業譲渡。
平成19年10月	福岡県久留米市に株式会社梅の花29(連結子会社)を設立。
平成19年10月	株式会社古市庵(現 連結子会社)及び有限会社古市庵興産(連結子会社)の株式取得。
平成20年2月	有限会社梅の花26(連結子会社)清算終了。
平成20年3月	株式会社梅の花不動産管理(連結子会社)清算終了。
平成20年10月	株式会社西日本梅の花を存続会社として、株式会社東日本梅の花、有限会社梅の花27、株式会社梅の花28、株式会社梅の花29を合併し、商号を株式会社梅の花Serviceに変更。
平成20年10月	株式会社古市庵の大阪工場及び佐野工場の事業譲り受け。
平成20年10月	有限会社梅の花plusの商号を株式会社梅の花plusに変更。
平成21年7月	有限会社古市庵興産(連結子会社)清算終了。
平成21年10月	株式会社梅の花plusの梅の花 通販本舗梅あそびの事業譲り受け。
平成24年11月	エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社と資本・業務提携契約を締結及び同社に対する第三者割当による新株式の発行、第1回転換社債型新株予約権付社債の発行を決議。
平成24年12月	エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社に対する第三者割当による新株式及び第1回転換社債型新株予約権付社債を発行。
平成25年4月	梅の花 通販本舗梅あそびを株式会社梅の花plusへ事業譲渡。
平成25年6月	タイ国バンコク市に現地法人であるS&P Syndicate Public Company Limited社と合併でUMENOHANA S&P CO.,LTD.を設立。
平成26年10月	株式会社古市庵を株式交換により完全子会社化。
平成27年12月	第1回転換社債型新株予約権付社債満期一括償還。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社梅の花）及び子会社5社並びに関連会社1社により構成され、食と文化の融合をテーマに、外食事業として、くつろぎと安らぎを提供する料理店湯葉と豆腐の店「梅の花」の店舗展開を行い、テイクアウト事業として、巻寿司・いなり寿司等の販売店「古市庵」及び和総菜・お弁当の販売店「梅の花」の店舗展開を行っております。

各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(外食事業)

株式会社梅の花Service（連結子会社）は、湯葉と豆腐の店「梅の花」を中心とした店舗を運営しております。当社は、上記子会社に対し、食材の供給を行っております。

また、当社は株式会社松華堂（関連当事者）より器等を仕入れております。

外食事業における当社グループの業態別の主要販売品目は、次のとおりであります。

業態別	主要販売品目
湯葉と豆腐の店 梅の花	湯葉と豆腐懐石料理、和食一品料理、ドリンク、持ち帰り弁当
かに料理専門店 かにしげ	かに懐石料理、ドリンク、持ち帰り弁当
チャイナ 梅の花	中華懐石料理、中華一品料理、ドリンク、持ち帰り弁当
その他	ロイヤリティ収入、その他飲食

(テイクアウト事業)

株式会社古市庵（連結子会社）は、「古市庵」の寿司テイクアウト店を中心とした店舗を運営しております。また、株式会社梅の花plus（連結子会社）は、「梅の花」のテイクアウト店を中心とした店舗を運営しております。当社は、上記2社に対し、食材の供給を行っております。

テイクアウト事業における当社グループの業態別の主要販売品目は、次のとおりであります。

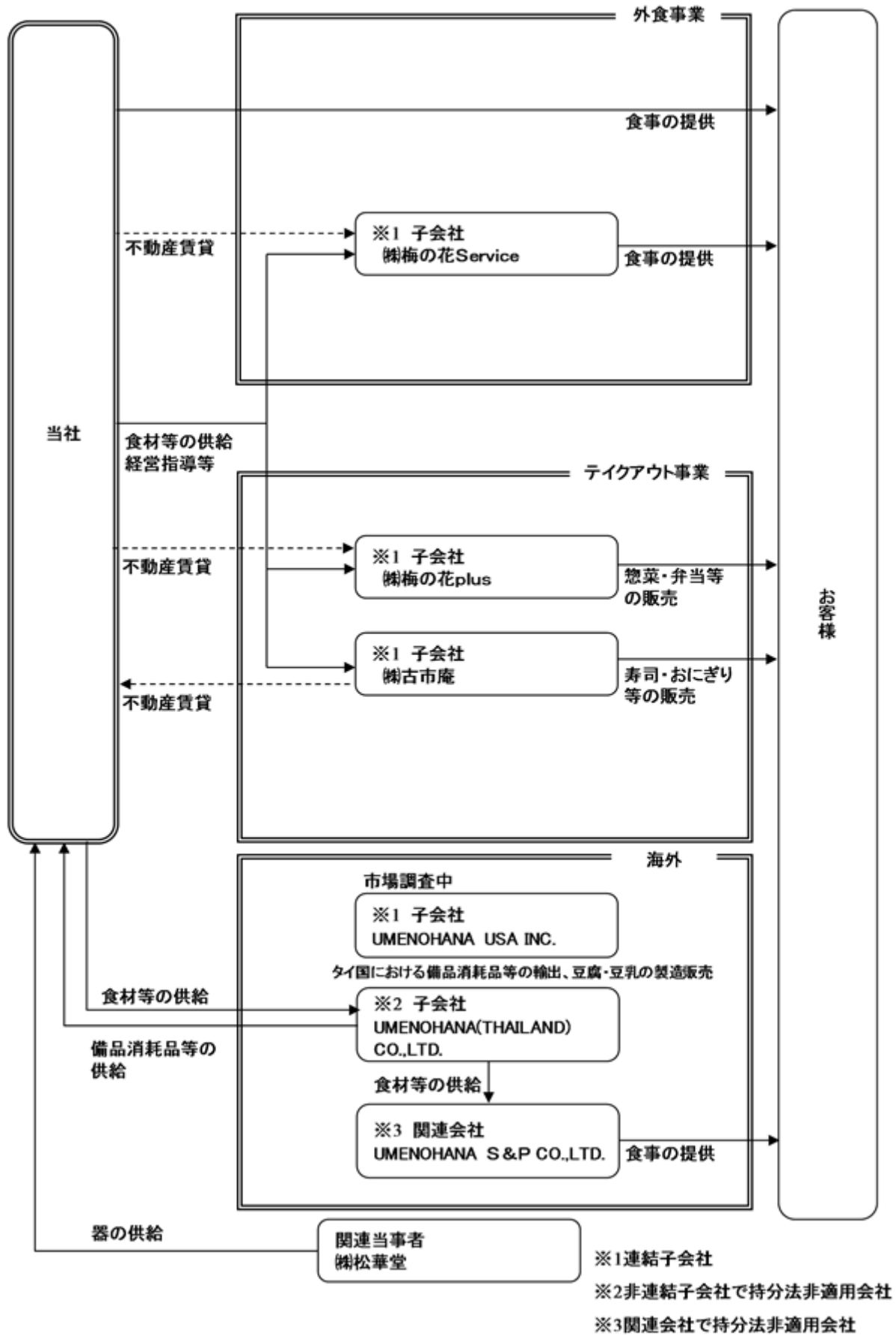
業態別	主要販売品目
古市庵寿司テイクアウト	寿司、米飯（一部惣菜、豆腐を含む）
梅の花テイクアウト	とうふしゅうまい、湯葉揚げ、和総菜、持ち帰り弁当
その他	ギフトの通信販売、その他物販

(その他の事業)

平成15年9月にタイ国バンコク市に子会社UMENOHANA(THAILAND)CO.,LTD.（資本金4,300千バーツ）を設立し、輸出入事業を運営しております。

平成25年6月にタイ国バンコク市にS&P Syndicate Public Company Limited社との出資契約に基づき、合併会社UMENOHANA S&P CO.,LTD.を設立し、店舗展開を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 梅の花Service (注) 2、3	福岡県久留米市	10,000	外食事業	100.0	資金の援助、食材の供給、土地の賃貸 役員の兼任 2名
株式会社 梅の花plus (注) 2、3	福岡県久留米市	3,000	テイクアウト事業	100.0	資金の援助、食材の供給 役員の兼任 1名
株式会社 古市庵 (注) 2、3	福岡県久留米市	10,000	テイクアウト事業	100.0	資金の援助、食材の供給 役員の兼任 4名
UMENOHANA USA INC.	米国カリフォルニア州	2,952千USドル	外食事業	100.0	資金の立替 役員の兼任 2名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. 株式会社梅の花Service、株式会社梅の花plus及び株式会社古市庵につきましては、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社 梅の花Service	株式会社 梅の花plus	株式会社 古市庵
売上高(千円)	16,969,923	3,274,871	8,975,410
経常利益又は経常損失 ()(千円)	36,477	11,242	173,245
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	210,714	26,573	88,958
純資産額(千円)	888,867	108,408	351,703
総資産額(千円)	8,668,266	638,996	2,073,992

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
外食事業	341 (2,159)
テイクアウト事業	269 (1,235)
全社(共通)	46 (12)
合計	656 (3,406)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日8時間勤務換算による月平均人数)を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
128 (341)	41.1	12.12	4,361,133

セグメントの名称	従業員数(人)
外食事業	61 (163)
テイクアウト事業	21 (166)
全社(共通)	46 (12)
合計	128 (341)

- (注) 1. 従業員数につきましては、当社から関係会社への出向者を除き、関係会社から当社への出向者を含んだ就業人員数であります。
2. 従業員数欄の()外数は、臨時雇用者数の年間平均人員(1日8時間勤務換算による月平均人数)であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり緩やかな回復に向かうことが期待されました。しかし、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがあり、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響、さらに平成28年熊本地震の経済に与える影響に留意する必要がある中で推移いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、売上高293億98百万円（前期比99.96%）、営業利益2億46百万円（前期比91.8%）、経常利益1億45百万円（前期比71.5%）、親会社株主に帰属する当期純損失は減損損失を3億33百万円計上したことにより75百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失84百万円）となりました。

外食事業の出店につきましては、出店先の立地条件、賃貸借条件及び店舗の採算性等を勘案した上で、ポイントカード顧客分布や商圈分析に基づき、未出店エリアのみならず認知度を上げることを目的とした候補地選定を行っております。また、梅の花の小型店舗の展開も模索し、さらに新規業態の出店にも積極的に取り組んでまいりました。

テイクアウト事業の出店につきましては、利用客の多い駅ビル及び百貨店等への新規出店を行ってまいりました。

自然災害等に対するリスクの分散及び中長期的な出店並びに物流の効率化を見据え、京都府綴喜郡井手町に新工場（セントラルキッチン）建設の準備を進めております。

製造部門におきましては、商品開発力の向上に取り組み平成28年8月に第1回九州・沖縄地区豆腐品評会において梅の花の主力商品である「絹ごし豆腐」が最優秀賞を受賞、その全国大会である「ニッポン豆腐屋サミット」の絹ごし豆腐の部門においても金賞及び農林水産省食料産業局長賞を受賞する等、「湯葉と豆腐の店 梅の花」の30周年を飾る結果を残すことができました。

店舗の出店及び退店につきましては、外食事業4店舗出店及び5店舗退店、テイクアウト事業9店舗出店及び6店舗退店により、当期末の店舗数は270店舗となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(外食事業)

既存業態におきましては、客数増加を第一義とし、感謝祭企画や忘新年会企画、さらに創業祭特別企画を実施する等、お客様の来店頻度の向上に努めました。また、店内プラス一品販売等により客単価アップへの取り組みを行いました。また、お持ち帰りコーナーの商品展開として、おせち、恵方巻、ひな祭りのちらし寿司、父の日はこ寿司、土用の丑の日のうなぎ弁当等、季節イベントの対応強化により、売上の底上げに注力いたしました。

しかしながら平成28年4月の熊本地震の発生以降、消費マインドの低下等により消費活動が停滞したことが影響し、九州地区の既存店売上が大きく減少いたしました。

また、台風の接近、上陸の可能性が見込まれたことにより予約キャンセルの発生や、天候不順等による来客数の減少が業績に影響を及ぼしました。

経費につきましては、販促費や水道光熱費等の見直しを行うとともに、お客様のニーズに対応した店舗改装等、必要な箇所に費用を集中し費用対効果の向上を図ることにより、利益率の改善に努めてまいりました。

また、平成28年5月には、現代を生きる大人の女性のライフスタイルに寄り添うカフェスタイルのレストラン「食のつむぎ」を枚方T-SITE（大阪府枚方市）に出店し、幅広い年齢層のお客様の取り込みを目指すとともに、8月には「茶青花」阪急三番街店（大阪市北区）のテイクアウトコーナーにジェラートショップ「旬果氷菓 梅いろは」をオープンする等、新規業態による店舗展開の布石を打ちました。

以上の結果、外食事業の売上高は172億82百万円（前期比97.5%）、セグメント利益7億18百万円（前期比104.2%）となりました。

店舗数につきましては、梅の花は1店舗出店し72店舗、チャイナ梅の花3店舗、かにしげ3店舗、その他店舗は3店舗出店及び5店舗退店し7店舗、外食事業の全店舗数は85店舗となりました。

(テイクアウト事業)

古市庵テイクアウト店におきましては、「価値を高め合おう」をスローガンに価値ある商品を提供できるように心がけました。

売上高増加策といたしましては、毎月定期的に行っている手巻寿司の日、いなり寿司の日等のイベントや季節に合わせた企画を行うとともに、他業種とのコラボ商品の販売等を行い、新たなメニュー開発にも取り組みました。また、毎月公開試食会を行うことでお客様の声を取り入れた商品づくりにも取り組みました。

梅の花テイクアウト店におきましては、定番商品に加え、「惣菜・べんとうグランプリ2016」金賞受賞の豆乳グリーンカレーや、まるごとトマトの土佐酢ジュレ等の季節商品を販売することで売上の拡大を図りました。さらに、主婦の意見を取り入れた冷凍ハーフサイズ湯葉揚げを新たに販売することでお客様満足度の向上を図りました。

また、両テイクアウト店ともに外部講師による販売員セミナーを行う等、接客の質の向上にも取り組みました。

経費につきましては、両テイクアウト店において販売員等の人員不足が影響し、派遣社員による人件費が高騰いたしました。また、両テイクアウト店の配送会社を変更したことにより配送コストが増加いたしました。

以上の結果、テイクアウト事業の売上高は121億16百万円(前期比103.8%)、セグメント利益3億62百万円(前期比81.9%)となりました。

店舗数につきましては、古市庵テイクアウト店は3店舗出店及び3店舗退店し133店舗、梅の花テイクアウト店は5店舗出店及び1店舗退店し46店舗、その他店舗は1店舗出店及び2店舗退店し6店舗、テイクアウト事業の全店舗数は185店舗となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して、56億85百万円増加し、73億98百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は12億66百万円(前年同期は8億29百万円の収入)となりました。

これは主に非資金的費用である減価償却費10億78百万円の計上、法人税等の還付による収入1億16百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は13億35百万円(前年同期は22億94百万円の支出)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出12億35百万円、無形固定資産の取得による支出89百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は57億円53百万円(前年同期は13億円の収入)となりました。

これは主に金融機関からの長期借入れによる収入94億円、社債の償還による支出22億59百万円及び長期借入金の返済による支出16億58百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
外食事業	1,514,998	97.1
テイクアウト事業	1,952,675	118.0
合計	3,467,673	107.9

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、店舗の販売予測に基づき見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
外食事業	17,282,228	97.5
テイクアウト事業	12,116,693	103.8
合計	29,398,922	99.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 地域別販売実績

地域別	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
福岡県	4,016,169	13.7	97.0
佐賀県	822,972	2.8	95.7
長崎県	394,502	1.3	95.5
熊本県	300,710	1.0	94.4
大分県	355,535	1.2	106.5
鹿児島県	332,731	1.1	98.2
宮崎県	27,232	0.1	101.6
愛媛県	332,360	1.1	101.3
徳島県	51,217	0.2	100.6
山口県	122,161	0.4	99.4
広島県	663,234	2.3	95.9
岡山県	381,897	1.3	99.6
鳥取県	52,535	0.2	101.1
兵庫県	1,474,430	5.0	98.0
大阪府	4,141,496	14.1	104.2
和歌山県	74,328	0.3	101.5
奈良県	428,047	1.5	105.1
京都府	854,458	2.9	96.0
滋賀県	334,689	1.1	92.0
三重県	143,135	0.5	97.7
岐阜県	196,591	0.7	90.3
愛知県	1,216,813	4.1	97.7
静岡県	509,411	1.7	101.7
福井県	161,912	0.6	352.9
石川県	388,055	1.3	99.1
富山県	397,694	1.4	102.0
新潟県	202,726	0.7	92.6
東京都	5,345,852	18.2	98.8
神奈川県	2,841,062	9.7	96.9
千葉県	1,021,336	3.5	97.4
埼玉県	749,136	2.5	133.5
群馬県	29,064	0.1	101.6
茨城県	245,113	0.8	117.5
栃木県	94,414	0.3	89.2
福島県	187,350	0.6	100.4
宮城県	275,208	0.9	96.8
山形県	17,186	0.1	95.1
北海道	216,139	0.7	116.5
合計	29,398,922	100.0	99.9

(注) 1. 福岡県には、ギフトの通信販売を含んでおります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、引き続き経済情勢、個人消費の動向に留意し、業績向上に邁進していく所存であります。

(1) 外食事業

来店者数の増加に向けて梅の花Uカード（ポイントカード）のデータを活用し、きめ細やかなターゲティングによる効率の良いDM発送等の販促活動を行ってまいります。また、SNSの活用やWeb予約システムの導入等新しい顧客層に向けた取り組みを進めてまいります。

出店につきましては、出店先の立地条件、賃貸借条件及び店舗の採算性等を勘案した上で、顧客分布や商圈分析に基づき、未出店エリアのみならず認知度を上げることを目的とした候補地選定を行ってまいります。梅の花の小型店舗の展開も模索しており、新規業態の出店にも積極的に取り組んでおります。

(2) テイクアウト事業

古市庵テイクアウト店につきましては、巻寿司及びいなり寿司を中心に、季節限定商品の開発や、他社とのコラボレーションによる新商品の開発等、こだわりの商品を提供してまいります。

また、梅の花テイクアウト店につきましては、副菜に加え主菜メニューの開発を積極的に行い、取り扱い品目を増やしてまいります。

出店につきましては、利用客の多い駅近隣及び大型ショッピングセンター等への新規出店を行ってまいります。

(3) 外販

前期に引き続き、セントラルキッチンの製造能力を活用し、ブランド価値の維持・向上を心がけつつ広くお客様へ梅の花の商品を提供することを目的として、グループ会社以外への商品及び原材料の販売を強化してまいります。

(4) 製造・物流

製造につきましては、セントラルキッチンによる製造の比率を高めるため、店舗調理作業の削減のみならず、味・品質の安定を図るべく商品開発を継続してまいりますとともに、機械化・自動化等による生産性の向上を図り、コスト削減に取り組んでまいります。

また、自然災害等に対するリスクの分散及び近畿東海北陸地区の店舗への配送コストの削減、加えて同店舗へ供給する品目の増加等による生産規模の拡大を目的とし、京都府綴喜郡井手町にセントラルキッチンの新設準備を進めております。

物流につきましては、セントラルキッチンからの出荷時間や配送ルートを見直すことにより、物流コストの削減に努めてまいります。

(5) 人材の確保

当社グループの事業において円滑な運営を継続するためには、短時間労働者を含めた人材の確保及び育成が重要な課題となります。当社グループでは、新卒の採用活動だけでなく中途社員・在留外国人の採用等人材の確保に注力し、また、女性社員の結婚・出産・子育てに対応した働きやすい仕組み作りに取り組んでまいります。

(6) その他

当社グループは、タイ・バンコクにおいて子会社UMENOHANA（THAILAND）CO., LTD.が豆腐等の製造、関連会社UMENOHANA S & P CO., LTD.が「和 梅の花」の店舗営業を行っております。今後の海外における事業展開につきましては、現地の経済状況、インフラ等の環境整備等総合的に勘案し、慎重に行ってまいります。

また、企業規模の拡大や業務効率の向上等を見据え、M & Aや業務提携等により、現状の当社グループの枠組みでは解決できない課題への対応に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年12月22日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新業態の開発・事業化について

当社グループは、「湯葉と豆腐の店 梅の花」を中心とした外食事業、「古市庵寿司テイクアウト店」「梅の花テイクアウト店」等のテイクアウト事業にて業容拡大を図っております。これらに続く新業態「茶青花」、「食のつむぎ」等、事業規模の拡大による収益力の強化に向け、既存事業として独立するためのしくみ作りに取り組んでおります。このため、新業態の進展が遅れた場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新規出店について

新規出店につきましては、出店先の立地条件、賃貸借条件及び店舗の採算性等を勘案して決定しております。当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、店舗運営に必要な人材の確保が困難となった場合、出店先である商業施設等の来客数が想定を大幅に下回った場合、また、当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗が増加した場合に、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 仕入の変動要因について

自然災害、異常気象及び為替変動等による仕入単価の高騰があった場合、需給関係の変動等により食材の市況が大幅に変動した場合、食材を安定的に確保するのに支障が生じる状況になった場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生産の変動要因について

当社グループは、集中調理センター（セントラルキッチン以下「C K」という。）から、各店舗へ加工品を供給しております。C Kは全国に6ヶ所あり、各C Kにより製造品目と供給エリアが異なります。このため、食中毒や火災等によりC Kが稼働不能となった場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損について

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す単位として、店舗は店舗単位、遊休資産は個別の物件ごとにグルーピングを行っております。当該資産から生じるキャッシュ・フロー等がマイナスとなり、多額の固定資産減損損失が計上された場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーとの賃貸借契約に従い敷金・保証金及び建設協力金の差入れを行っております。オーナーの破産等により敷金・保証金及び建設協力金の回収が不能となった場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人側の事情により賃貸借契約を解約される可能性があります。それにより、計画外の退店を行う可能性があり、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 顧客情報の管理について

当社グループは、アンケートや梅の花Uカード（ポイントカード）の入会申込書の個人情報をデータベース化し、店舗の季節懐石等をご案内するダイレクトメールによる販売促進に活用しております。

当該顧客情報データベースにつきましては、厳重に運用・管理しておりますが、万一、不正等の発生により、何らかの理由で顧客情報が漏洩した場合、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法令諸規制について

当社グループは、事業活動を行う上で、さまざまな法令諸規制の適用を受けております。これらの法令諸規制は将来において新設・変更・廃止される可能性があり、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループは、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、過年度における食中毒や異物混入等の事故の発生に対して、危機管理委員会を設置するとともに、定期的に当社グループの全店を訪問し、衛生状態を点検する等の再発防止策を徹底しておりますが、今後新たに食中毒事故を引き起こしたり、重大な衛生問題が発生することにより、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられた場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」という）による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は食品廃棄物の発生の抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務づけられております。このため、設備投資等の新たな費用が発生した場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他に、消費税率のアップ等による消費マインドの冷え込み等により売上が低迷する場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 食の安全性について

食材につきましては、輸入食品の危険添加物等、その安全性が疑われるような問題が生じており、需給関係に変動が生じる事態も想定されるため、良質な食材を安定的に確保していくことが、以前にも増して飲食業界の重要な関心事項となっております。当社グループにおきましても食材の安全性及び安定的な確保に向けてこれまで以上に慎重に取り組んでいく方針であります。食材の安全性が疑われる問題が生じた場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの製造、物流、販売及び情報管理関連施設等の拠点に甚大な被害を被る可能性があります。当社グループは、定期的な設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止又は軽減出来るとは限りません。大規模な地震等の発生による製造活動の停止や店舗の休業、また、台風・大雪等による交通網の遮断に伴う商品供給の遅延等、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 有利子負債について

当社グループの平成28年9月期末の有利子負債残高は、176億34百万円で総資産に対する割合が67.2%と高い水準にあります。

今後、有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5【経理の状況】 1【連結財務諸表等】 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を参照願います。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析については、「第2【事業の状況】 1【業績等の概要】」を参照願います。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2【事業の状況】 4【事業等のリスク】」を参照願います。

(4) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しについては、「第2【事業の状況】 3【対処すべき課題】」を参照願います。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

「第2【事業の状況】 1【業績等の概要】 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率(%)	31.5	33.5	33.3	31.5	19.6
時価ベースの自己資本比率(%)	69.6	78.5	86.3	90.9	66.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.9	6.8	3.6	10.1	13.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.9	12.1	29.6	15.1	18.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2【事業の状況】 3【対処すべき課題】及び4【事業等のリスク】」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、12億98百万円（敷金及び保証金を含む）であり、その主なものは、京都工場（仮称）の土地の取得による3億84百万円、外食事業における店舗の改装・改修工事等による3億22百万円、テイクアウト事業における9店舗の新規出店及び店舗の改装・改修工事等による1億41百万円、外食事業における4店舗の新規出店等による1億30百万円、工場の製造設備の増設・改修等による1億28百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
不動産管理部門 (注)3	外食事業	店舗	798,663	0	2,258,812 (3,370.21)		31,480	3,088,956	()
久留米セントラル キッチン他 (福岡県久留米 市他)	外食事業 テイクアウト 事業	工場	691,918	265,847	1,108,213 (19,213.39)	480	18,146	2,084,605	75 (282)
おしとり神埼店 他 (佐賀県神埼市 他)(注)4	外食事業 テイクアウト 事業	店舗	10,232	120	432,156 (7,798.41)		405	442,915	7 (47)
本社その他設備 (福岡県久留米 市他)	本社	事務所他	177,055	74	440,451 (1,827.89)	127	12,370	630,079	46 (12)

(2) 国内子会社

平成28年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
株式会社 梅の花 Service	梅の花 久留米店他 (福岡県久留 米市他)	外食事業	店舗	5,275,840		583,122 (6,293.00)	1,413	261,128	6,121,504	278 (1,987)
株式会社 梅の花 plus	梅の花博多 大丸店他 (福岡県福岡 市中央区 他)	テイクアウ ト事業	店舗	164,261		()		90,210	254,472	66 (293)
株式会社 古市庵	古市庵難波 高島屋店他 (大阪府大阪 市中央区 他)	テイクアウ ト事業	店舗	87,104	288	()	42	93,599	181,034	173 (784)
	関西事務所 (大阪府大阪 市旭区)	テイクアウ ト事業	事務所	112,424	394	458,180 (3,484.35)		9,636	580,636	11 (1)

- (注) 1. 上記の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員欄中()内は、パートタイマー、アルバイト人数(1日8時間勤務換算による月平均人数)であり外数で表示しております。
3. 提出会社の不動産管理部門の設備は、株式会社梅の花Serviceに賃貸している設備であります。
4. 提出会社のおしとり神崎店他の設備は、株式会社梅の花plusに賃貸している設備であります。
5. 「その他」の設備の主なものは、工具、器具及び備品であります。
6. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
提出会社	外食事業	車輛運搬具	5台	5年	1,905	3,330
株式会社 梅の花 Service	外食事業	車輛運搬具	21台	5年	11,608	28,345
		店舗用建物	1式	8年	20,613	12,024

(注) 取引の内容は、オペレーティング・リースであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	京都工場(仮称) (京都府綴喜郡)	外食事業 テイクアウト事業	工場用地・ 工場建物・ 生産設備等	2,584	384	自己資金 及び借入金	平成29年6月	平成30年6月	注2

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 計画完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,700,000
計	20,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,489,200	7,489,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	7,489,200	7,489,200		

(2)【新株予約権等の状況】

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

平成24年11月14日開催の取締役会の決議により発行した無担保転換社債型新株予約権付社債は、平成27年12月3日をもって行使期間が満了し、社債は同日2,259百万円を償還しておりますので該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数(株)	残高(株)	増減額(千円)	残高(千円)	増減額(千円)	残高(千円)
平成24年12月3日 (注)1	3,745	74,892	318,325	4,123,177	318,325	3,500,166
平成25年4月1日 (注)2	7,414,308	7,489,200		4,123,177		3,500,166
平成25年12月20日 (注)3		7,489,200		4,123,177	1,500,000	2,000,166

(注)1.平成24年12月3日に下記内容の第三者割当増資を行っております。

- ・割当先 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 3,745株
- ・発行した株式数 普通株式 3,745株
- ・1株当たりの発行価額 170,000円
- ・1株当たりの資本金組入額 85,000円
- ・払込金総額 636百万円

2.平成24年11月14日開催の当社取締役会の決議により、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を株式100株に分割しております。これにより株式数は、7,414,308株増加し、発行済株式総数は、7,489,200株となっております。

3.平成25年12月20日開催の定時株主総会の決議により、平成25年12月20日を効力発生日として、資本準備金を1,500,000千円減少し、その他資本剰余金へ全額振り替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	10	147	13	3	15,623	15,813	
所有株式数(単元)		3,403	21	13,835	131	10	57,469	74,869	2,300
所有株式数の割合(%)		4.55	0.03	18.48	0.17	0.01	76.76	100.00	

- (注) 1. 自己株式631,677株は、「個人その他」に6,316単元、「単元未満株式の状況」に77株含まれております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
梅野重俊	福岡県久留米市	599,200	8.00
株式会社梅野企画	福岡県久留米市櫛原町71-7	560,800	7.48
梅野久美恵	福岡県久留米市	377,600	5.04
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	大阪府大阪市北区角田町8-7	374,500	5.00
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野四丁目10-2	201,300	2.68
株式会社トーホーフードサービス	兵庫県神戸市東灘区向洋町西五丁目9	128,000	1.70
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	96,000	1.28
梅の花社員持株会	福岡県久留米市天神町146番地	69,700	0.93
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	46,800	0.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	45,600	0.60
計		2,499,500	33.37

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式631,677株(8.43%)があります。
2. 前事業年度末において主要株主であった株式会社梅野企画は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 631,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,855,300	68,553	
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	7,489,200		
総株主の議決権		68,553	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
株式会社梅の花	福岡県久留米市 天神町146番地	631,600		631,600	8.43
計		631,600		631,600	8.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年3月4日)での決議状況 (取得期間 平成28年3月7日~平成28年5月31日)	570,100	1,359,688,500
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	520,000	1,240,200,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,100	119,488,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.79	8.79
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	8.79	8.79

(注) 上記の取得自己株式は、平成28年3月4日開催の取締役会において決議された公開買付けによる取得であり、その概要は以下のとおりです。

公開買付期間 : 平成28年3月7日から平成28年4月4日まで

買付価格 : 1株につき2,385円

買付数 : 570,100株(上限)

取得価額の総額 : 1,359,688,500円(上限)

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	69	177,004
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	631,677		631,677	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。ROE（株主資本利益率）を向上させ、収益構造の構築に努め、財務体質の改善、配当性向並びに内部留保の充実等を総合的に勘案して実施する方針であります。

剰余金の配当回数は、期末配当の年1回とすることを基本方針としております。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年12月21日 定時株主総会決議	34,287	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
最高(円)	198,500	200,000 2,069	2,400	2,748	2,744
最低(円)	160,100	171,500 1,851	1,940	2,200	2,500

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2. 平成24年11月14日開催の当社取締役会の決議により、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。第34期の印は当該株式分割後の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,600	2,600	2,600	2,595	2,654	2,725
最低(円)	2,529	2,560	2,500	2,533	2,581	2,572

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		梅野重俊	昭和26年1月1日生	昭和44年4月 昭和45年4月 昭和51年7月 昭和54年10月 昭和55年12月 平成2年1月 平成13年10月 平成14年5月 平成15年9月 平成27年12月	福岡日産自動車株式会社入社 久米家入社 かにしげ創業 かにしげ有限会社設立取締役就任 同社代表取締役社長就任 株式会社ウメコーポレーション (現株式会社梅の花)設立 代表取締役社長就任 UMENOHANA USA INC. C.E.O.就任(現任) 有限会社梅野企画(現株式会社梅野 企画)取締役就任(現任) UMENOHANA(THAILAND)CO.,LTD. C.E.O.就任(現任) 当社代表取締役会長兼社長就任(現任)	(注)4	599,200
取締役 専務執行役		本多裕二	昭和27年8月1日生	昭和56年9月 平成7年6月 平成9年7月 平成13年10月 平成13年12月 平成17年10月 平成19年10月 平成19年11月 平成27年12月	三角石油ガス株式会社入社(現株式 会社Misumi) 同社取締役経営計画室長兼財務部長 就任 同社取締役経営計画室長兼経理部長 就任 当社入社 当社専務取締役就任 有限会社梅の花plus(現株式会社梅 の花plus)代表取締役就任 有限会社古市庵興産代表取締役就任 株式会社古市庵代表取締役社長就任 当社取締役専務執行役就任(現任)	(注)4	400
取締役相談役		梅野久美恵	昭和29年4月23日生	昭和48年4月 昭和51年7月 昭和54年10月 昭和55年12月 平成2年1月 平成6年11月 平成27年12月	東海染工株式会社入社 かにしげ創業 かにしげ有限会社設立代表取締役社 長就任 同社取締役就任 株式会社ウメコーポレーション (現株式会社梅の花)設立取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役相談役就任(現任)	(注)4	377,600
取締役執行役		西浜英彦	昭和39年10月10日生	平成4年6月 平成5年3月 平成12年11月 平成13年12月 平成14年9月 平成16年9月 平成17年10月 平成19年10月 平成21年12月 平成27年12月	株式会社安楽亭入社 当社入社 当社関西営業部長 当社取締役関西営業部長就任 当社取締役営業本部長就任 株式会社東日本梅の花代表取締役就 任 当社常務取締役営業本部長就任 当社常務取締役就任 株式会社古市庵代表取締役社長就任 (現任) 当社取締役執行役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役執行役	管理本部長兼 経理部長	上 村 正 幸	昭和39年1月22日生	昭和61年4月 平成9年3月 平成13年10月 平成13年12月 平成16年6月 平成16年10月 平成16年12月 平成18年10月 平成22年10月 平成25年10月 平成27年12月	学校法人久留米電子ビジネス専門学校勤務 当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社執行役員経理部長兼海外事業部長 有限会社梅の花26取締役就任 当社取締役経理部長兼海外事業部長就任 株式会社梅の花28代表取締役就任 当社取締役管理本部長兼経営計画室長就任 当社取締役管理本部長兼経理部長就任 当社取締役執行役管理本部長兼経理部長就任(現任)	(注)4	600
取締役執行役	購買部長	村 山 芳 勝	昭和35年11月22日生	昭和58年10月 平成8年7月 平成15年10月 平成16年10月 平成16年12月 平成18年12月 平成19年10月 平成20年10月 平成24年12月 平成27年8月 平成27年12月	株式会社ミドリ電化入社 当社入社 当社人事総務部長 株式会社梅の花不動産管理代表取締役就任 当社執行役員人事総務部長 当社取締役人事総務部長就任 当社取締役営業本部長就任 株式会社梅の花Service代表取締役就任 当社取締役常務執行役員就任 当社取締役購買部長就任 当社取締役執行役購買部長就任(現任)	(注)4	1,000
取締役執行役	経営計画室長	鬼 塚 崇 裕	昭和40年8月8日生	平成元年4月 平成19年10月 平成22年4月 平成23年10月 平成25年1月 平成27年12月	株式会社阪神百貨店入社 エイチ・ツー・オー リテイリング 株式会社経営統合推進室部長 同社経営企画室予算計画部長 株式会社家族亭執行役員経営企画室IR・広報部長 当社経営計画室部長 当社取締役執行役経営計画室長就任(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		山 本 治	昭和26年5月16日生	昭和50年4月 昭和50年10月 昭和56年9月 平成6年4月 平成21年10月 平成23年6月 平成27年12月	山本興業株式会社入社 同社取締役就任 株式会社古市庵入社 同社取締役事業本部長就任 当社内部監査室次長 当社内部監査室関西地区担当 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	100
取締役 (監査等委員)		森 忠 嗣	昭和38年9月22日生	昭和62年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年10月 平成19年10月 平成24年3月 平成24年12月 平成27年12月	株式会社阪急百貨店入社 同社執行役員 同社取締役執行役員就任 同社取締役就任 エイチ・ツー・オー リテイリング 株式会社取締役執行役員就任 同社取締役常務執行役員就任(現任) 当社取締役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		荒 木 勝	昭和27年3月19日生	昭和51年8月 昭和55年9月 平成16年2月 平成17年12月 平成24年6月 平成27年12月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 荒木公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役就任 株式会社名村造船所社外監査役就任 (現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)		藤 本 宏 文	昭和27年6月15日生	昭和52年4月 平成8年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成23年6月 平成27年12月	株式会社福岡シティ銀行入行 同行取締役システム部長就任 同行常務取締役就任 同行専務取締役就任 株式会社西日本シティ銀行専務取締 役就任 株式会社シティアスコム代表取締 役就任(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	-
計							978,900

(注) 1. 森忠嗣、荒木勝及び藤本宏文は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 山本治、委員 森忠嗣、委員 荒木勝、委員 藤本宏文

なお、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、山本治氏を平成27年12月25日開催の第1回監査等委員会で制定した「監査等委員会規程」第2条により常勤の監査等委員として選任しております。

3. 取締役相談役梅野久美恵は、代表取締役会長兼社長梅野重俊の配偶者であります。

4. 平成28年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成27年12月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

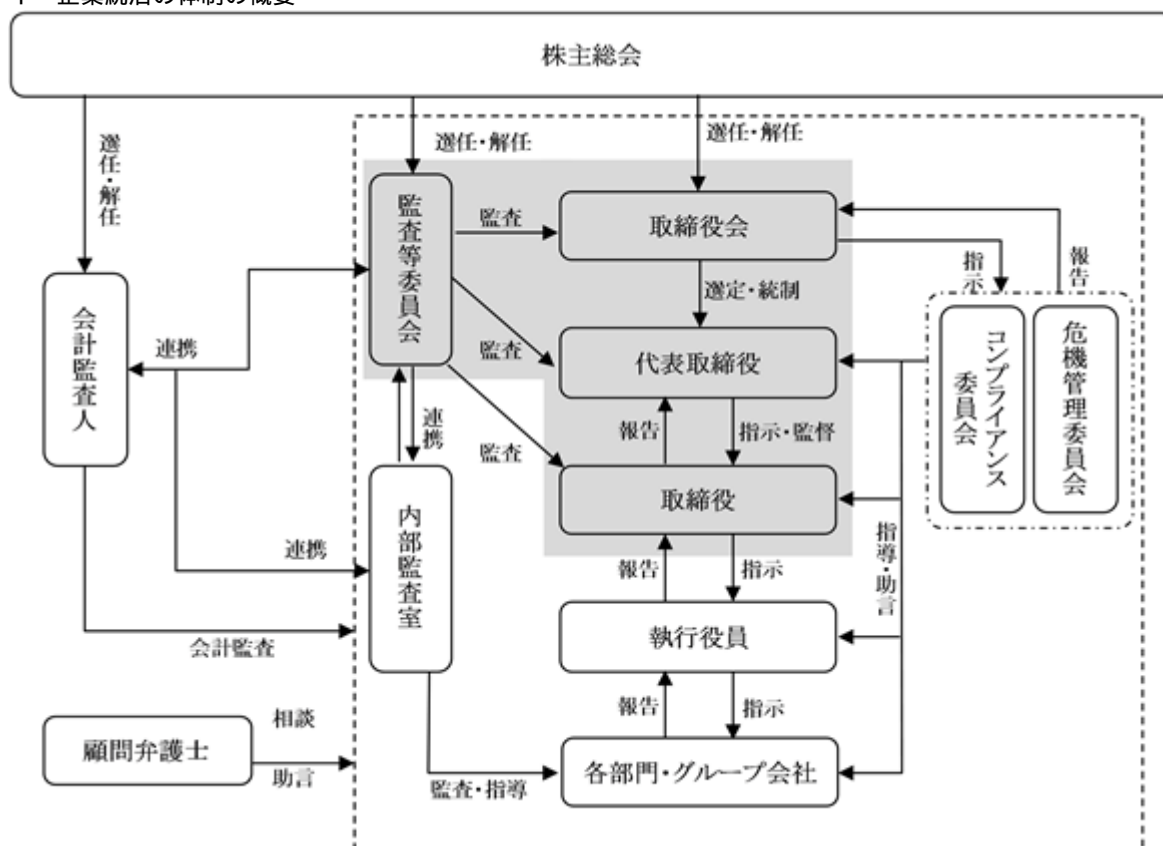
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会貢献及び企業存続のため、当社を取り巻く環境の変化に迅速に対応し、経営の透明性、経営の執行と監督の分離が重要であると考えております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要



当社の取締役会は11名で構成され、原則毎月1回以上の定例会を開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査等委員会を設置することで、取締役会の監督機能の一層の強化並びにコーポレート・ガバナンスの向上を図り、透明性の高い経営と迅速な意思決定ができるため、当社にとってこの企業統治体制を採用することが、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を実現するためには、他の体制より優位性があると判断しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成28年12月21日開催の取締役会の決議により、内部統制システム構築の基本方針を一部改定し、次のとおり内容としております。

- ・当社及びグループ会社の取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ア．当社及びグループ会社はコンプライアンスをあらゆる企業活動の前提と認識し、『梅の花企業行動憲章』及び『コンプライアンス規程』を制定する。
- イ．取締役の中からコンプライアンスの統括責任者としてCCO (Chief Compliance Officer)を選任し、各部門長をコンプライアンス責任者とした、コンプライアンス委員会を設置する。
- ウ．コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する基本方針を審議検討するとともに、当社及びグループ会社の役員及び従業員に対する継続的な教育、各部門への指示等を行い、各人の意識向上を図る。
- エ．取締役及び監査等委員並びにコンプライアンス責任者は、コンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかにCCOに報告する。また、公益通報者の秘密管理性を確保し、不正行為の早期発見と是正を図る。

- オ．内部監査室を設置し、当社及びグループ会社への業務監査及び会計監査を実施し、コンプライアンス上のリスク管理の継続的な内部監査を行う。
- カ．コンプライアンス違反等の行為については、原因追及、再発防止に努めるとともに、責任を明確にしたうえで、厳正な処分を行う。
- ・当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ア．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制については、『文書管理規程』を制定し、適切に保存・管理を行う。
 - イ．取締役の職務の執行に係る以下の情報については、文書または電磁的記録により適切に保存・管理を行う。
 - ・株主総会議事録、取締役会議事録、監査等委員会議事録及びその関連資料
 - ・各種委員会その他重要会議の議事録及びその関連資料
 - ・稟議書及びその他重要な社内決裁書類
 - ・会計帳簿、計算書類、重要な契約書、官公庁その他公的機関等に提出した書類の写し等その他重要文書
- ・当社及びグループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ア．当社及びグループ会社の人的損失、財産損失、事業への影響、賠償責任に関わるもの、企業ブランドに関わるもの等は、事業活動及び一般社会への影響が予測されるため、取締役専務執行役を委員長とした危機管理委員会を設置し、法令・社内規程を遵守する体制の構築を図る。
 - イ．重大な支障が生じる可能性の高いものについては、危機管理委員会にて対応する。また、災害時の情報システムや役職員等の安否確認システムの整備も図る。
 - ウ．危機管理委員会の活動状況は、取締役会にて報告され、リスク情報の共有化を図り重大なリスクを軽減する。
- ・当社及びグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ア．当社及びグループ会社の取締役会は原則月1回の定例会を開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行う。
 - イ．意思決定と業務執行の迅速化、事業運営の徹底、経営効率の向上、企業理念の確立を図ることを目的に、執行役員制度を導入している。なお、当社執行役員は、3ヶ月に1回以上、自己職務の執行の状況を報告するため、月1回の定例取締役会に出席する。
 - ウ．当社及びグループ会社は『職務権限規程』を制定し、重要事項については、各取締役が同規程に従い決裁を行い、軽微なものについては、権限委譲された下位職者がその責任において決裁し、取締役の職務の効率確保、決裁の合理性及び妥当性確保を確立する。
- ・当社及びグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ア．グループ会社の経営状況につき月に1回、担当する取締役は当社の取締役会への報告を義務付け、各グループ会社の経営情報の共有化を図るとともに、業務執行状況の把握による管理、指導に努める。
 - イ．当社及びグループ会社の経営効率の向上、経営理念の統一化を図るため、また、相互に綿密な連携のもと、経営を円滑に遂行し梅の花グループとして総合的に事業の発展を遂げるために、『関係会社管理規程』を制定し、グループ会社における業務の適正を確保する。
 - ウ．『関係会社管理規程』に基づき、各社の自主性を尊重しつつ、グループ会社に対する主管部署を設置し、グループ会社の経営状況を把握し、グループ会社の重要なリスクの早期発見及び早期解決を図り、経営管理及び支援を実施する。
- エ．グループ会社への人的支援及び資金的支援を通じ、当社との連携を強化し、グループ会社の経営全般の指導、支援、管理の実効性を高めるとともに、グループ各社へ当社の取締役または執行役員を派遣し、業務を担当する取締役の職務執行の監督と監査実施によるグループ監査（監査情報共有）の強化により、グループ会社の業務の適正を確保する。
- オ．当社の各管理部門により、グループ会社の経理業務、人事業務、総務業務、購買業務、品質管理業務等の管理業務を一括して代行処理し、日常的に不正の発生を未然に防ぐ。
- カ．経営計画室は、グループ全体の基本方針を策定し、各社を統括するとともに、各グループ会社と相互連携し、情報の共有を図る。
- キ．コンプライアンス委員会は、グループ会社の統一した内部通報制度を構築する。また、内部通報制度は社外機関にも担当窓口を設置することで公益通報者の秘密管理性を確保する。
- ク．『コンプライアンス規程』に基づき、「食の安全プロジェクト（グループ会社の各部門から委員を選任）」を設置し、2週間に1回以上会議を開催し各委員より報告を受け、当社グループ全体の食品の品質情報を正確に管理し、食品事故の防止を図る。
- ケ．内部監査室は、グループ会社における内部監査を計画的に実施し、グループ会社の業務全般にわたる活動及び制度を公正な立場で評価し、その改善を促す。

- ・監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ア．当社は、監査等委員会の監査の実効性を高め、且つ監査機能が円滑に遂行されるため、監査等委員会より、その職務を補助すべく使用人を置くことを求められた場合、監査等委員会の業務を補佐する期間、必要人数を確認し、適任者を選定し、監査等委員会の承認のうえで当該使用人を任命する。
 - イ．当該使用人は、他役職を兼務することは妨げないが、監査等委員会より専任すべきとの要請を受けた場合には、専任するように対処する。
- ・取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制及びグループ会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から、報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制
 - ア．各監査等委員が必要に応じて取締役等に問題提起できるよう、監査等委員は、取締役会への出席は勿論のこと、その他重要会議への出席権限を有す。
 - イ．当社及びグループ会社の取締役及び使用人並びにグループ会社監査役は、当社経営に重大な影響を及ぼす可能性のある事項については、当該会議において監査等委員に報告する。また、緊急を要する場合は、その都度監査等委員に報告する。また、監査等委員へ当該報告をしたことを理由とした不利益な取扱いは一切行わないものとする。
 - ウ．監査等委員には、『稟議書』・『内部監査報告書』、その他重要書類が回付されるとともに、監査等委員は必要に応じ、随時、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- ・その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制及び監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
 - ア．監査等委員の過半数は社外取締役とし、監査の公正を確保する。
 - イ．監査等委員は、当社及びグループ会社の取締役、会計監査人、グループ会社監査役とそれぞれ定期的に意見交換を行う。また、内部監査室とは適宜、内部監査の結果等について報告を求め、当社及びグループ会社の監査の実効性を確保するものとする。
 - ウ．監査等委員の職務の執行に係る費用は会社が負担する。
- ・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
 - 当社は、反社会的勢力との関係を遮断し、社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力や団体には、毅然とした態度で対応する。また、福岡県企業防衛対策協議会に参加し、地域一体となった反社会的勢力排除に取り組んでいるほか、反社会的勢力との接触が生じた場合には、速やかに警察当局及び顧問弁護士等に通報・相談できる体制を整えている。

内部監査及び監査等委員会監査並びに会計監査の相互連携

当社では、業務全般の活動と制度を公正な立場で評価、指摘指導する機関として2名で構成される内部監査室を設けております。各店舗並びにグループ会社の業務の執行状況を評価し、必要に応じて適切な勧告を行っております。なお、会計監査人と内部監査室、監査等委員との連携についても、随時可能な状況を構築しており、監査結果についても互いに情報共有しあうことにより、三様監査の実効性・効率性を高め、業務運営の適正化確保に努めております。

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツより会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は工藤重之、甲斐祐二の2氏であり、2氏とも有限責任監査法人トーマツに所属しています。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他11名であります。定期的に同監査法人から報告を受け、必要に応じて協議を行い、連携して企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

社外取締役の状況

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役森忠嗣氏は、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の取締役常務執行役員であります。当社及び当社の子会社である株式会社梅の花 plus 並びに株式会社古市庵と当該会社の子会社との間に、仕入契約を締結し、店舗展開を行っております。当社と当該会社との間に取引関係はありません。同氏は、企業経営の豊富な経験と幅広い見識に基づく視点からの経営の監督チェック機能を期待し、社外取締役に選任しております。

社外取締役の荒木勝氏は、荒木公認会計士事務所所の所長であります。当社と当該事務所は特別な利害関係はありません。同氏は、社外役員となること以外の方法で直接企業の経営に関与された経験はありませんが、財務及び会計の専門知識を活かし、客観的かつ公正な視点から当社の経営の監督、チェック機能を期待し、社外取締役に選任しております。

社外取締役藤本宏文氏は、株式会社シティアスコムの代表取締役であります。同氏は、平成23年6月まで株式会社西日本シティ銀行に勤務しておりました。当社と同行の間には、平成28年9月30日現在、同行が96千株（議決権比率1.40%）を保有し、当社は同行株を85千株保有しているという資本的関係があり、当社は同行に59億59百万円の借入金残高があります。同氏は、金融機関での職務経験を活かし、財務管理において客観的かつ公正な視点から当社の経営の監督、チェック機能を期待し、社外取締役に選任しております。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準につきましては、当社及び当社グループに対する独立、中立の客観的見地から当社経営陣に対し経営監視機能を果たせること、及びに当社の企業理念や企業活動を熟知し経営者として十分な経験による見識を持ち合わせることを基本的な方針としております。

なお、社外取締役3名においては、取締役会、監査等委員会において適宜報告及び意見交換がなされており、過去の幅広い経験や見識により、当社への適切な指導・助言等を行い、企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

役員の報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	134,350	134,350	-	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	4,000	4,000	-	1
監査役(社外監査役を除く。)	750	750	-	1
社外役員	8,400	8,400	-	4

(注) 1. 当社は、平成27年12月25日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の監査等委員である取締役以外の取締役は10名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びこの選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 26,835千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（非上場株式を除く）

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)西日本シティ銀行	85,400	27,925	発行会社との取引関係の強化を図るもの
(株)鹿児島銀行	8,000	7,760	発行会社との取引関係の強化を図るもの
(株)ジョイフル	2,000	2,144	当社が属する業界及び同業他社の情報収集

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)西日本シティ銀行	85,400	18,531	発行会社との取引関係の強化を図るもの
(株)九州フィナンシャルグループ	8,880	6,073	発行会社との取引関係の強化を図るもの
(株)ジョイフル	2,000	2,230	当社が属する業界及び同業他社の情報収集

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	23,570		23,570	1,800
連結子会社				
計	23,570		23,570	1,800

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、コーポレート・ガバナンス・コード対応に関する助言・指導業務についての報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査等委員会の同意を得て決定する手続を実施しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,042,100	7,726,651
売掛金	1,389,584	1,367,101
商品及び製品	100,993	114,079
原材料及び貯蔵品	191,528	199,999
繰延税金資産	179,427	144,504
その他	563,296	503,533
貸倒引当金	1,658	1,558
流動資産合計	4,465,272	10,054,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 7,492,875	2 7,317,501
機械装置及び運搬具（純額）	2 270,554	2 266,725
土地	2 4,930,170	2 5,280,938
建設仮勘定	402,277	12,653
その他（純額）	534,507	519,040
有形固定資産合計	1 13,630,385	1 13,396,858
無形固定資産		
のれん	225,669	112,834
その他	82,092	142,233
無形固定資産合計	307,761	255,067
投資その他の資産		
投資有価証券	3 105,557	3 89,827
長期貸付金	201,893	201,893
退職給付に係る資産	192,404	210,061
繰延税金資産	156,735	379,465
敷金及び保証金	1,672,142	1,715,021
その他	141,938	111,905
貸倒引当金	126,467	183,661
投資その他の資産合計	2,344,204	2,524,513
固定資産合計	16,282,352	16,176,439
資産合計	20,747,624	26,230,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	619,322	593,556
短期借入金	4 2,700,000	4 4,300,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,610,934	2 1,966,374
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	2,259,675	-
未払金	1,248,254	1,118,733
未払法人税等	48,600	76,732
賞与引当金	230,600	152,100
ポイント引当金	186,740	193,293
その他	631,962	599,952
流動負債合計	9,536,090	9,000,741
固定負債		
長期借入金	2 3,981,184	2 11,367,656
資産除去債務	662,789	691,273
その他	37,511	19,784
固定負債合計	4,681,485	12,078,714
負債合計	14,217,575	21,079,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,123,177	4,123,177
資本剰余金	3,444,602	3,444,602
利益剰余金	864,044	976,570
自己株式	196,262	1,436,639
株主資本合計	6,507,472	5,154,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,061	5,562
為替換算調整勘定	4,725	4,725
退職給付に係る調整累計額	6,241	4,112
その他の包括利益累計額合計	22,576	3,276
純資産合計	6,530,049	5,151,293
負債純資産合計	20,747,624	26,230,750

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	29,410,523	29,398,922
売上原価	9,050,560	8,960,715
売上総利益	20,359,962	20,438,206
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	201,121	398,840
役員報酬	132,600	144,450
給料及び賞与	8,407,760	8,492,912
賞与引当金繰入額	214,200	139,900
退職給付費用	37,196	45,322
法定福利及び厚生費	882,939	856,454
消耗品費	1,314,049	1,294,930
賃借料	3,697,700	3,782,690
水道光熱費	864,429	799,996
減価償却費	875,397	917,061
のれん償却額	112,834	112,834
その他	3,351,100	3,206,155
販売費及び一般管理費合計	20,091,331	20,191,550
営業利益	268,630	246,656
営業外収益		
受取利息	4,808	4,214
受取配当金	1,080	1,127
受取手数料	21,269	21,694
受取保険金	-	32,779
保険返戻金	-	16,637
雑収入	34,227	37,002
営業外収益合計	61,386	113,455
営業外費用		
支払利息	54,680	66,046
自己株式取得費用	-	22,054
貸倒引当金繰入額	14,415	57,194
株式関連費	45,951	45,261
雑損失	11,323	23,962
営業外費用合計	126,370	214,518
経常利益	203,646	145,592
特別損失		
固定資産除売却損	1 93,139	1 46,147
店舗閉鎖損失	35,131	20,557
減損損失	2 149,967	2 333,034
特別損失合計	278,238	399,739
税金等調整前当期純損失()	74,591	254,146
法人税、住民税及び事業税	65,850	75,230
法人税等の更正、決定等による還付税額	-	59,417
法人税等調整額	55,610	194,321
法人税等合計	10,239	178,508
当期純損失()	84,831	75,638
親会社株主に帰属する当期純損失()	84,831	75,638

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純損失()	84,831	75,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,014	15,499
退職給付に係る調整額	1,881	10,353
その他の包括利益合計	18,132	25,852
包括利益	76,699	101,490
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	76,699	101,490

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,123,177	3,500,166	902,898	238,218	6,482,226
会計方針の変更による累積的影響額		25,145	160,454		135,308
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,123,177	3,475,020	742,444	238,218	6,617,535
当期変動額					
剰余金の配当			36,768		36,768
親会社株主に帰属する当期純損失()			84,831		84,831
自己株式の取得				235	235
株式交換による変動額		30,418		42,191	11,773
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	30,418	121,600	41,956	110,062
当期末残高	4,123,177	3,444,602	864,044	196,262	6,507,472

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,046	4,725	8,123	14,444	13,381	6,510,052
会計方針の変更による累積的影響額						135,308
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,046	4,725	8,123	14,444	13,381	6,645,360
当期変動額						
剰余金の配当						36,768
親会社株主に帰属する当期純損失()						84,831
自己株式の取得						235
株式交換による変動額					13,381	1,608
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,014	-	1,881	8,132	-	8,132
当期変動額合計	10,014	-	1,881	8,132	13,381	115,311
当期末残高	21,061	4,725	6,241	22,576	-	6,530,049

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,123,177	3,444,602	864,044	196,262	6,507,472
当期変動額					
剰余金の配当			36,887		36,887
親会社株主に帰属する当期純損失()			75,638		75,638
自己株式の取得				1,240,377	1,240,377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	112,526	1,240,377	1,352,903
当期末残高	4,123,177	3,444,602	976,570	1,436,639	5,154,569

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,061	4,725	6,241	22,576	-	6,530,049
当期変動額						
剰余金の配当						36,887
親会社株主に帰属する当期純損失()						75,638
自己株式の取得						1,240,377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,499	-	10,353	25,852	-	25,852
当期変動額合計	15,499	-	10,353	25,852	-	1,378,755
当期末残高	5,562	4,725	4,112	3,276	-	5,151,293

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	74,591	254,146
減価償却費	1,035,883	1,078,500
減損損失	149,967	333,034
のれん償却額	112,834	112,834
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,515	57,094
賞与引当金の増減額(は減少)	43,643	78,500
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,258	6,553
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	171,326	17,657
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,477	-
受取利息及び受取配当金	5,889	5,341
支払利息	54,680	66,046
保険返戻金	-	16,637
自己株式取得費用	-	22,054
固定資産除売却損益(は益)	93,139	46,147
売上債権の増減額(は増加)	106,527	22,483
たな卸資産の増減額(は増加)	39,098	21,556
仕入債務の増減額(は減少)	25,121	25,766
その他	29,845	74,318
小計	1,070,175	1,250,824
利息及び配当金の受取額	3,683	1,416
利息の支払額	54,882	67,215
法人税等の支払額	189,405	35,453
法人税等の還付額	-	116,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	829,569	1,266,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	64	20,055
定期預金の払戻による収入	-	20,571
有形固定資産の取得による支出	2,225,490	1,235,298
有形固定資産の売却による収入	-	28,127
有形固定資産の除却による支出	51,539	43,244
無形固定資産の取得による支出	10,945	89,373
投資有価証券の取得による支出	12,543	2,606
資産除去債務の履行による支出	75,237	-
貸付けによる支出	19,192	-
貸付金の回収による収入	980	-
保険積立金の払戻による収入	-	45,254
敷金及び保証金の回収による収入	139,616	24,370
敷金及び保証金の差入による支出	58,373	63,324
その他	18,733	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,294,056	1,335,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	400,000	1,600,000
長期借入れによる収入	2,500,000	9,400,000
長期借入金の返済による支出	1,507,578	1,658,088
社債の償還による支出	-	2,259,675
リース債務の返済による支出	53,659	28,846
割賦債務の返済による支出	1,181	-
自己株式の取得による支出	235	1,262,431
配当金の支払額	36,954	37,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,300,390	5,753,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	164,096	5,685,066
現金及び現金同等物の期首残高	1,877,866	1,713,769
現金及び現金同等物の期末残高	1,1,713,769	1,7,398,836

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株梅の花 Service

株梅の花 plus

株古市庵

UMENOHANA USA INC.

(2) 非連結子会社の名称等

UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD.

UMENOHANA S&P CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. 及びUMENOHANA S&P CO., LTD. は、小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちUMENOHANA USA INC.の決算日は6月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、UMENOHANA USA INC.については決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

a 商品、製品及び原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

b 貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主要な資産の耐用年数は、建物は10～34年、工具器具備品は3～8年であります。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の損益処理方法

数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して損益処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

（追加情報）

（連結納税制度の適用）

当社及び一部の子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
	14,834,262千円	15,824,930千円

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
建物	1,226,037千円	1,138,943千円
機械装置	24,141	17,235
土地	126,156	126,156
計	1,376,335	1,282,335

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	169,252千円	163,796千円
長期借入金	422,904	259,108
計	592,156	422,904

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
投資有価証券	31,962千円	31,962千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額	5,500,000千円	9,400,000千円
借入実行残高	2,700,000	4,300,000
差引額	2,800,000	5,100,000

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	54,327千円	398千円
土地		5,334
その他有形固定資産	20,626	338
除却費用	18,185	40,076
計	93,139	46,147

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

用途	種類	場所	減損損失(千円)
遊休資産	土地	東北地区	1,809
店舗	工具器具備品	東北地区	2,291
	建物、工具器具備品、長期前払費用	関東地区	13,491
	建物、厨房設備、工具器具備品	中部地区	4,565
	建物、厨房設備、工具器具備品	関西地区	26,905
	建物、工具器具備品、長期前払費用	中国地区	5,163
	工具器具備品	四国地区	200
	建物、構築物、厨房設備、工具器具備品	九州地区	95,541
合計			149,967

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗は各店舗単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ及び遊休資産につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物81,137千円、構築物9,909千円、厨房設備15,267千円、工具器具備品41,778千円、土地1,809千円、長期前払費用64千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、固定資産税評価額等に基づく正味売却価額または、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

用途	種類	場所	減損損失(千円)
店舗	建物、厨房設備、工具器具備品、リース資産	北海道地区	11,270
	建物、厨房設備、工具器具備品	関東地区	90,660
	建物、厨房設備、工具器具備品	中部地区	22,112
	建物、厨房設備、工具器具備品	関西地区	128,068
	建物、厨房設備、工具器具備品、長期前払費用	中国地区	10,270
	建物、厨房設備、工具器具備品	九州地区	70,652
合計			333,034

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗は各店舗単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループにつきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物244,683千円、厨房設備36,671千円、工具器具備品49,785千円、リース資産36千円、長期前払費用1,857千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12,534千円	18,336千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	12,534	18,336
税効果額	2,519	2,837
その他有価証券評価差額金	10,014	15,499
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	6,241	5,933
組替調整額	13,051	6,241
税効果調整前	6,810	12,174
税効果額	4,928	1,820
退職給付に係る調整額	1,881	10,353
その他の包括利益合計	8,132	25,852

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,489,200			7,489,200
合計	7,489,200			7,489,200
自己株式				
普通株式 (注)1, 2	135,504	108	24,004	111,608
合計	135,504	108	24,004	111,608

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加108株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の減少24,004株は、株式交換による減少であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残 (千円)
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回無担保転換 社債型新株予約権 付社債	普通株式	1,369,500			1,369,500	

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月25日 定時株主総会	普通株式	36,768	5	平成26年9月30日	平成26年12月26日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月25日 定時株主総会	普通株式	36,887	利益剰余金	5	平成27年9月30日	平成27年12月28日

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,489,200			7,489,200
合計	7,489,200			7,489,200
自己株式				
普通株式 (注)1	111,608	520,069		631,677
合計	111,608	520,069		631,677

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加520,069株は、公開買付けによる自己株式の取得による増加520,000株、単元未満株式の買取りによる増加69株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残 (千円)
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回無担保転換 社債型新株予約権 付社債	普通株式	1,369,500		1,369,500		

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月25日 定時株主総会	普通株式	36,887	5	平成27年9月30日	平成27年12月28日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月21日 定時株主総会	普通株式	34,287	利益剰余金	5	平成28年9月30日	平成28年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,042,100千円	7,726,651千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	328,330	327,814
現金及び現金同等物	1,713,769	7,398,836

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主に店舗における厨房設備、工具、器具及び備品であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
1年内	33,206	22,660
1年超	37,504	21,040
合計	70,710	43,701

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金繰り計画に基づき、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。なお、デリバティブ取引は、その特性を評価し、安全性が高いと判断されたデリバティブ取引のみを利用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、ほとんどの債権が1ヶ月以内の入金期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金の主な使途は運転資金(短期)並びに設備投資資金(長期)であります。一部の長期借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、昨今の金融市場の状況を踏まえ、借入期間内の当該リスクは限定的なものと認識しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金、敷金及び保証金について、各担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理は、取締役会決議に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,042,100	2,042,100	-
(2) 売掛金	1,389,584	1,389,584	-
(3) 投資有価証券	73,595	73,595	-
(4) 敷金及び保証金	1,672,142	1,538,674	133,468
資産計	5,177,423	5,043,955	133,468
(1) 買掛金	619,322	619,322	-
(2) 短期借入金	2,700,000	2,700,000	-
(3) 未払金	1,248,254	1,248,254	-
(4) 1年内償還予定の転換社債型新株予約権 付社債	2,259,675	2,259,618	56
(5) 長期借入金 (1年以内返済を含む)	5,592,118	5,607,400	15,282
負債計	12,419,371	12,434,596	15,225

当連結会計年度（平成28年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,726,651	7,726,651	
(2) 売掛金	1,367,101	1,367,101	
(3) 投資有価証券	57,865	57,865	
(4) 敷金及び保証金	1,715,021	1,683,430	31,590
資産計	10,866,639	10,835,048	31,590
(1) 買掛金	593,556	593,556	
(2) 短期借入金	4,300,000	4,300,000	
(3) 未払金	1,118,733	1,118,733	
(4) 長期借入金 (1年以内返済を含む)	13,334,030	13,354,252	20,222
負債計	19,346,320	19,366,542	20,222

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 転換社債型新株予約権付社債

時価の算定は、元金を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(5) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
非上場株式	-	-
関係会社株式	31,962	31,962

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,042,100	-	-	-
売掛金	1,389,584	-	-	-
敷金及び保証金	421,622	287,040	242,340	721,139
合計	3,853,307	287,040	242,340	721,139

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,726,651	-	-	-
売掛金	1,367,101	-	-	-
敷金及び保証金	380,811	427,202	158,414	748,592
合計	9,474,564	427,202	158,414	748,592

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,700,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,610,934	1,285,566	1,065,922	1,000,662	568,636	60,398
合計	4,310,934	1,285,566	1,065,922	1,000,662	568,636	60,398

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,966,374	1,746,730	1,681,470	1,249,444	6,667,462	22,550
合計	6,266,374	1,746,730	1,681,470	1,249,444	6,667,462	22,550

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	73,595	47,551	26,044
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	73,595	47,551	26,044
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		73,595	47,551	26,044

(注) 関係会社株式(連結貸借対照表計上額 31,962千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	39,333	30,771	8,561
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	39,333	30,771	8,561
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,531	19,385	854
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18,531	19,385	854
合計		57,865	50,157	7,707

(注) 関係会社株式(連結貸借対照表計上額 31,962千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び退職一時金制度を設けております。確定給付企業年金制度(すべて積立型制度である。)では、給与と勤務時間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
退職給付債務の期首残高	374,130千円	256,200千円
会計方針の変更による累積的影響額	143,738	
会計方針の変更を反映した期首残高	230,391	256,200
勤務費用	38,193	40,784
利息費用	1,485	1,643
数理計算上の差異の発生額	3,527	2,493
退職給付の支払額	10,344	12,795
退職給付債務の期末残高	256,200	283,338

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
年金資産の期首残高	372,653千円	417,725千円
期待運用収益	3,726	4,177
数理計算上の差異の発生額	2,714	8,426
事業主からの拠出額	48,975	51,687
退職給付の支払額	10,344	12,795
年金資産の期末残高	417,725	452,368

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	256,200千円	283,338千円
年金資産	417,725	452,368
	161,525	169,029
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	161,525	169,029
退職給付に係る資産	161,525	169,029
退職給付に係る負債		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	161,525	169,029

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
勤務費用	38,193千円	40,784千円
利息費用	1,485	1,643
期待運用収益	3,726	4,177
数理計算上の差異の費用処理額	13,051	6,241
確定給付制度に係る退職給付費用	22,901	32,009

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
数理計算上の差異	6,810千円	12,174千円
合 計	6,810	12,174

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
未認識数理計算上の差異	6,241千円	5,933千円
合 計	6,241	5,933

(7) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
債券	65%	61%
株式	29	27
短期資金等	6	12
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
割引率	0.58%	0.58%
長期期待運用収益率	1.00	1.00

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	21,077千円	30,879千円
退職給付費用	16,347	16,268
退職給付の支払額	586	523
制度への拠出額	25,561	25,898
退職給付に係る負債の期末残高	30,879	41,032

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	306,775千円	301,622千円
年金資産	337,654	342,655
	30,879	41,032
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,879	41,032
退職給付に係る資産	30,879	41,032
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,879	41,032

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度16,347千円 当連結会計年度16,268千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	610,733千円	591,035千円
貸倒引当金	39,402	56,028
ポイント引当金	65,433	66,480
賞与引当金	79,805	51,121
投資有価証券	17,177	16,480
連結上の土地等評価差額	62,606	60,607
減損損失	345,488	394,280
資産除去債務	229,920	231,063
その他	45,641	85,686
繰延税金資産小計	1,496,209	1,552,784
評価性引当額	1,025,053	851,552
繰延税金資産合計	471,155	701,231
繰延税金負債		
出向者負担金	52,199	32,257
資産除去債務に係る除却費用	74,145	68,846
その他有価証券評価差額金	4,982	2,145
連結上の土地評価差額	18,819	18,239
その他	13,016	72,771
繰延税金負債合計	163,164	194,260
繰延税金資産の純額	307,991	506,971

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	179,427千円	144,504千円
固定資産 - 繰延税金資産	156,735	379,465
固定負債 - その他	28,171	16,998

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.38%	32.83%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	45.55	12.33
住民税均等割	40.98	12.04
評価性引当額の増減	114.24	77.01
のれん償却	53.52	14.58
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	20.10	24.54
更生還付等に係る影響額		23.38
その他	3.20	0.51
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.73	70.24

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算に使用した32.06%から平成28年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.36%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.13%となります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年10月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年10月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年10月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されております。

これら改正による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

店舗建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に15年～34年に見積り、割引率は当該期間に対応する国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
期首残高	661,314千円	662,789千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	31,336	19,708
時の経過による調整額	9,496	8,776
資産除去債務の履行による減少額	39,358	
期末残高	662,789	691,273

(賃貸等不動産)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス形態別のセグメントから構成されており、「外食事業」及び「テイクアウト事業」2つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、湯葉と豆腐の店梅の花を中心とした店舗を運営しております。

「テイクアウト事業」は、古市庵の寿司テイクアウト店及び梅の花のテイクアウト店を中心とした店舗を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	外食事業	テイクアウト 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,731,793	11,678,729	29,410,523	-	29,410,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,926	35,178	43,105	43,105	-
計	17,739,720	11,713,908	29,453,628	43,105	29,410,523
セグメント利益	690,186	441,142	1,131,328	862,697	268,630
セグメント資産	14,562,202	3,256,790	17,818,993	2,928,631	20,747,624
その他の項目					
減価償却費	818,030	181,618	999,648	36,234	1,035,883
のれんの償却額	-	112,834	112,834	-	112,834
減損損失	110,210	39,757	149,967	-	149,967
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,999,181	308,439	2,307,621	35,401	2,343,022

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 862,697千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,928,631千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	外食事業	テイクアウト 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,282,228	12,116,693	29,398,922	-	29,398,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,385	33,774	43,160	43,160	-
計	17,291,614	12,150,468	29,442,082	43,160	29,398,922
セグメント利益	718,269	362,107	1,080,377	833,721	246,656
セグメント資産	13,751,767	3,199,932	16,951,700	9,279,050	26,230,750
その他の項目					
減価償却費	847,736	188,079	1,035,815	42,684	1,078,500
のれんの償却額	-	112,834	112,834	-	112,834
減損損失	299,952	33,082	333,034	-	333,034
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	539,959	249,229	789,189	473,004	1,262,193

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 833,721千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,279,050千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	外食事業	テイクアウト事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	112,834	-	112,834
当期末残高	-	225,669	-	225,669

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	外食事業	テイクアウト事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	112,834	-	112,834
当期末残高	-	112,834	-	112,834

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注）5	科目	期末残高（千円）（注）6
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	株式会社ゆば屋はな花（注）1、2	福岡県八女市	10,000	湯葉製造			食材の仕入（注）4	93,372	買掛金	
	株式会社松華堂（注）3	佐賀県西松浦郡	10,000	業務用食器販売			食器の仕入（注）4	34,878	未払金	6,591

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1．当社代表取締役社長梅野重俊の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
2．株式会社ゆば屋はな花は当連結会計年度末においてすでに清算終了しております。
3．当社代表取締役社長梅野重俊が議決権の70%を直接所有しております。
4．株式会社ゆば屋はな花及び株式会社松華堂からの仕入については、他の取引先と同等の条件であります。
5．取引金額には、消費税等が含まれておりません。
6．期末残高には、消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注）5	科目	期末残高（千円）（注）6
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	株式会社松華堂（注）1	佐賀県西松浦郡	10,000	業務用食器販売			食器の仕入（注）3	53,102	未払金	5,680
	株式会社梅野企画（注）2	福岡県久留米市	3,000	不動産業	被所有直接8.18%	自己株式の取得	自己株式の取得（注）4	1,240,200		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1．当社代表取締役会長兼社長梅野重俊が議決権の70%を直接所有しております。
2．当社代表取締役会長兼社長梅野重俊が議決権の100%を直接所有しております。
3．株式会社松華堂からの仕入については、取引条件は他の取引先と同等の条件であります。
4．自己株式の取得につきましては、平成28年3月4日開催の取締役会決議に基づき、公開買付けの方法により買付価格を1株につき2,385円にて行っております。
5．取引金額には、消費税等は含まれておりません。
6．期末残高には、消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	885円12銭	1株当たり純資産額	751円19銭
1株当たり当期純損失()	11円50銭	1株当たり当期純損失()	10円58銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,530,049	5,151,293
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち非支配株主持分(千円))		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,530,049	5,151,293
期末の普通株式の数(株)	7,377,592	6,857,523

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純損失()		
親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	84,831	75,638
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	84,831	75,638
普通株式の期中平均株式数(株)	7,377,598	7,152,461

(重要な後発事象)

当社は、平成28年9月5日開催の取締役会において、株式会社丸平商店、ヤマグチ水産株式会社及び株式会社グッドマーケットレーディング(以下「丸平商店グループ」)3社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成28年9月16日付で株式譲渡契約を締結し、平成28年10月1日付で同社グループの全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称

株式会社丸平商店、ヤマグチ水産株式会社、株式会社グッドマーケットレーディング

事業の内容 水産加工品の製造・販売

資本金の金額	株式会社丸平商店	10,000千円
	ヤマグチ水産株式会社	10,000千円
	株式会社グッドマーケットレーディング	10,500千円

企業結合を行った主な理由

当社グループの飲食店・テイクアウト販売店へ丸平商店グループが広島産かきフライや活〆車エビ等を供給することで、安定的に良質な商品をお客様へ提供できます。また、人事業務・経理業務・購買業務等の管理業務を一本化することにより、事務管理費等の軽減が見込まれることから、当社グループの事業基盤の拡大に資するものと判断いたしました。

企業結合日 平成28年10月1日

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称 変更ありません。

取得した議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠 当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	395,000千円
取得原価		395,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 27,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社梅の花	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債	平成24年 12月3日	2,259,675 (2,259,675)			無担保	平成27年 12月3日
合計			2,259,675 (2,259,675)				

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、平成27年12月3日をもって行使期間が満了し、全額償還しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,700,000	4,300,000	0.42	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,610,934	1,966,374	0.58	
1年以内に返済予定のリース債務	30,288	6,554		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,981,184	11,367,656	0.38	平成29年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	9,340	2,785		平成29年～平成31年
その他有利子負債				
合計	8,331,747	17,643,370		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,746,730	1,681,470	1,249,444	6,667,462
リース債務	2,668	117		

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,113,983	15,582,533	22,507,241	29,398,922
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前当期純損失()(千円)	207,426	210,889	99,899	254,146
親会社株主に帰属する四半期純利益又は当期純損失()(千円)	138,835	115,596	472	75,638
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失()(円)	18.82	15.67	0.07	10.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	18.82	3.15	16.45	11.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,641,197	7,393,419
売掛金	500	1,264
商品及び製品	85,765	103,369
原材料及び貯蔵品	1 104,988	1 111,111
前払費用	27,844	31,206
繰延税金資産	23,635	41,763
立替金	3,648	7,164
関係会社未収入金	1,565,343	1,100,219
その他	19,857	7,923
貸倒引当金	100	100
流動資産合計	3,472,681	8,797,342
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,659,746	3,810,552
減価償却累計額	2,082,753	2,228,766
建物(純額)	3 1,576,993	3 1,581,786
構築物	491,417	494,517
減価償却累計額	381,241	398,434
構築物(純額)	110,175	96,082
機械及び装置	833,043	897,089
減価償却累計額	563,453	631,046
機械及び装置(純額)	3 269,589	3 266,042
厨房設備	93,679	120,332
減価償却累計額	87,181	93,152
厨房設備(純額)	6,497	27,180
車両運搬具	2,821	2,821
減価償却累計額	2,821	2,821
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	417,500	441,279
減価償却累計額	388,392	406,056
工具、器具及び備品(純額)	29,108	35,223
土地	3 3,888,866	3 4,239,634
リース資産	32,887	32,887
減価償却累計額	30,545	32,279
リース資産(純額)	2,341	607
建設仮勘定	5,119	-
有形固定資産合計	5,888,692	6,246,557

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	29,687	89,537
電話加入権	15,466	15,466
リース資産	13,125	6,660
無形固定資産合計	58,279	111,665
投資その他の資産		
投資有価証券	37,829	26,835
関係会社株式	888,891	888,891
出資金	1,037	1,037
関係会社長期貸付金	8,507,890	8,342,872
長期前払費用	15,157	24,073
敷金及び保証金	309,038	330,585
長期未収入金	2,486,295	2,486,295
会員権	1,586	1,586
保険積立金	28,228	-
前払年金費用	155,283	174,962
繰延税金資産	-	229,793
貸倒引当金	1,362,394	1,656,877
投資その他の資産合計	9,068,843	8,850,055
固定資産合計	15,015,815	15,208,278
資産合計	18,488,497	24,005,621
負債の部		
流動負債		
買掛金	619,322	593,556
短期借入金	4,270,000	4,430,000
1年内返済予定の長期借入金	3,138,130	3,170,366
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	2,259,675	-
未払金	634,765	552,034
未払費用	50,623	40,101
未払法人税等	18,000	38,500
未払消費税等	39,834	7,961
前受金	45,003	51,540
預り金	13,391	14,109
賞与引当金	174,500	121,200
リース債務	21,833	4,862
その他	852	867
流動負債合計	7,964,932	7,425,099

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
固定負債		
長期借入金	3,403,304	10,791,274
リース債務	7,648	2,785
繰延税金負債	6,804	-
資産除去債務	77,893	96,424
固定負債合計	3,495,651	10,890,484
負債合計	11,460,583	18,315,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,123,177	4,123,177
資本剰余金		
資本準備金	2,000,166	2,000,166
その他資本剰余金	1,512,986	1,512,986
資本剰余金合計	3,513,152	3,513,152
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	220,000	220,000
繰越利益剰余金	643,718	730,791
利益剰余金合計	423,718	510,791
自己株式	196,262	1,436,639
株主資本合計	7,016,349	5,688,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,564	1,138
評価・換算差額等合計	11,564	1,138
純資産合計	7,027,913	5,690,037
負債純資産合計	18,488,497	24,005,621

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高		
食材加工品売上高	11,097,561	11,238,183
不動産賃貸売上高	387,479	387,479
売上高合計	2 11,485,041	2 11,625,663
売上原価		
加工品及び店舗食材等売上原価		
期首加工品及び店舗食材等たな卸高	101,390	129,055
当期加工品製造原価	4,214,488	4,526,464
当期商品仕入高	359,187	424,079
当期店舗食材仕入高	1 5,573,127	1 5,141,257
合計	10,248,193	10,220,856
他勘定振替高	3 180	3 237
期末加工品及び店舗食材等たな卸高	129,055	147,069
加工品及び店舗食材等売上原価	10,118,957	10,073,549
不動産賃貸売上原価	274,089	265,812
売上原価合計	10,393,046	10,339,362
売上総利益	1,091,994	1,286,301
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,704	7,419
役員報酬	132,600	144,450
給料及び賞与	1,638,796	1,721,315
賞与引当金繰入額	161,700	110,900
退職給付費用	20,849	29,053
法定福利及び厚生費	318,985	323,883
出向者負担金受入額	2 1,635,585	2 1,623,480
旅費交通費	90,091	82,845
消耗品費	27,604	62,177
賃借料	37,007	59,556
水道光熱費	14,734	23,877
減価償却費	25,826	41,352
その他	247,918	274,261
販売費及び一般管理費合計	1,088,233	1,257,613
営業利益	3,761	28,687

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業外収益		
受取利息	2 128,132	2 152,920
受取配当金	675	645
受取賃貸料	1,090	2,730
受取手数料	5,330	4,957
受取保険金	-	21,063
保険返戻金	-	16,637
雑収入	23,496	19,719
営業外収益合計	158,724	218,674
営業外費用		
支払利息	40,983	54,475
自己株式取得費用	-	22,054
貸倒引当金繰入額	191,684	294,482
株式関連費	45,951	45,261
雑損失	8,861	6,852
営業外費用合計	287,480	423,126
経常損失()	124,994	175,764
特別損失		
固定資産除売却損	4 3,951	4 6,211
減損損失	1,809	75,676
店舗閉鎖損失	-	20,557
特別損失合計	5,761	102,445
税引前当期純損失()	130,755	278,209
法人税、住民税及び事業税	18,952	26,133
法人税等調整額	41,414	254,158
法人税等合計	60,366	228,024
当期純損失()	191,122	50,184

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費	90,841	33.1	85,082	32.0
賃借料	181,985	66.4	179,368	67.5
その他	1,262	0.5	1,362	0.5
当期不動産賃貸売上原価	274,089	100.0	265,812	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,123,177	2,000,166	1,500,000	3,500,166	220,000	559,567	339,567	238,218	7,045,558
会計方針の変更による累積的影響額				-		143,738	143,738		143,738
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,123,177	2,000,166	1,500,000	3,500,166	220,000	415,828	195,828	238,218	7,189,297
当期変動額									
剰余金の配当				-		36,768	36,768		36,768
当期純損失()				-		191,122	191,122		191,122
自己株式の取得				-			-	235	235
株式交換による変動額			12,986	12,986			-	42,191	55,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-			-		-
当期変動額合計	-	-	12,986	12,986	-	227,890	227,890	41,956	172,948
当期末残高	4,123,177	2,000,166	1,512,986	3,513,152	220,000	643,718	423,718	196,262	7,016,349

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,972	6,972	7,052,530
会計方針の変更による累積的影響額			143,738
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,972	6,972	7,196,269
当期変動額			
剰余金の配当			36,768
当期純損失()			191,122
自己株式の取得			235
株式交換による変動額			55,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,591	4,591	4,591
当期変動額合計	4,591	4,591	168,356
当期末残高	11,564	11,564	7,027,913

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,123,177	2,000,166	1,512,986	3,513,152	220,000	643,718	423,718	196,262	7,016,349	
当期変動額										
剰余金の配当				-		36,887	36,887		36,887	
当期純損失()				-		50,184	50,184		50,184	
自己株式の取得				-			-	1,240,377	1,240,377	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	87,072	87,072	1,240,377	1,327,449	
当期末残高	4,123,177	2,000,166	1,512,986	3,513,152	220,000	730,791	510,791	1,436,639	5,688,899	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,564	11,564	7,027,913
当期変動額			
剰余金の配当			36,887
当期純損失()			50,184
自己株式の取得			1,240,377
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,426	10,426	10,426
当期変動額合計	10,426	10,426	1,337,875
当期末残高	1,138	1,138	5,690,037

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品及び原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の損益処理方法

数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して損益処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表関係)

1 原材料

原材料は、製品の材料と店舗材料の合計額であります。

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
長期未収入金	486,295千円	486,295千円

3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
建物	518,132千円	478,916千円
機械及び装置	24,141	17,235
土地	126,156	126,156
計	668,430	622,309

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	4,548千円	4,548千円
長期借入金	19,184	14,636
計	23,732	19,184

また、担保に供している資産の建物には、上記に対応する債務のほか、子会社の金融機関借入(前事業年度320,088千円、当事業年度201,336千円)に対する担保資産が含まれております。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額	5,500,000千円	9,400,000千円
借入実行残高	2,700,000	4,300,000
差引額	2,800,000	5,100,000

5 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
(株)梅の花 Service	568,556千円	531,224千円
(株)古市庵	217,330	129,010
(株)梅の花 plus	15,798	93,986
差引額	801,684	754,220

(損益計算書関係)

1 店舗食材仕入は、店舗において直接仕入し、調理・加工され消費される食材であります。

2 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	11,393,691千円	11,370,151千円
出向者負担金受入額	1,635,585	1,623,480
受取利息	126,515	151,547

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
販売費及び一般管理費	180千円	237千円

4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	62千円	- 千円
土地	-	5,334
その他有形固定資産	646	-
除却費用	3,242	877
計	3,951	6,211

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額888,891千円、前事業年度の貸借対照表計上額888,891千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	195,648千円	150,953千円
貸倒引当金	435,638	507,158
関係会社株式評価損	115,544	100,331
賞与引当金	60,013	38,641
投資有価証券	5,716	5,373
未払法定福利費	9,356	6,107
その他	110,340	130,175
繰延税金資産小計	932,258	938,741
評価性引当額	848,362	568,173
繰延税金資産合計	83,895	370,568
繰延税金負債		
出向者負担金	52,199	32,257
資産除去債務に係る除却費用	13,437	13,169
その他有価証券評価差額金	1,427	859
その他		52,724
繰延税金負債合計	67,064	99,010
繰延税金資産の純額	16,831	271,557

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	23,635千円	41,763千円
固定資産 - 繰延税金資産		229,793
固定負債 - 繰延税金負債	6,804	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.38%	32.83%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.03	1.73
住民税均等割	13.24	6.17
評価性引当額の増減	64.04	78.21
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.98	19.57
その他	2.74	1.61
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.17	81.96

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算に使用した32.06%から平成28年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成29年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.36%に、平成30年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.13%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は17,354千円減少し、法人税等調整額が17,409千円減少、その他有価証券評価差額金が54千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年10月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年10月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年10月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されております。

この改正による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年9月5日開催の取締役会において、株式会社丸平商店、ヤマグチ水産株式会社及び株式会社グッドマーケットレーディング(以下「丸平商店グループ」)3社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成28年9月16日付で株式譲渡契約を締結し、平成28年10月1日付で同社グループの全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称

株式会社丸平商店、ヤマグチ水産株式会社、株式会社グッドマーケットレーディング

事業の内容 水産加工品の製造・販売

資本金の金額	株式会社丸平商店	10,000千円
	ヤマグチ水産株式会社	10,000千円
	株式会社グッドマーケットレーディング	10,500千円

企業結合を行った主な理由

当社グループの飲食店・テイクアウト販売店へ丸平商店グループが広島産かきフライや活〆車エビ等を供給することで、安定的に良質な商品をお客様へ提供できます。また、人事業務・経理業務・購買業務等の管理業務を一本化することにより、事務管理費等の軽減が見込まれることから、当社グループの事業基盤の拡大に資するものと判断いたしました。

企業結合日 平成28年10月1日

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称 変更ありません。

取得した議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠 当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	395,000千円
取得原価		395,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 27,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形 固定 資産	建物	1,576,993	211,353	60,547 (60,547)	146,012	1,581,786	2,228,766
	構築物	110,175	3,100		17,192	96,082	398,434
	機械及び装置	269,589	64,045		67,592	266,042	631,046
	厨房設備	6,497	39,070	12,416 (12,416)	5,970	27,180	93,152
	車両運搬具	0				0	2,821
	工具、器具及び備品	29,108	26,491	2,712 (2,712)	17,664	35,223	406,056
	土地	3,888,866	384,229	33,461		4,239,634	
	リース資産	2,341			1,734	607	32,279
	建設仮勘定	5,119	52,498	57,617			
	計	5,888,692	780,788	166,755 (75,676)	256,167	6,246,557	3,792,557
無形 固定 資産	ソフトウェア	29,687	78,890		19,040	89,537	
	リース資産	13,125			6,464	6,660	
	電話加入権	15,466				15,466	
	計	58,279	78,890		25,504	111,665	

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	六角庵 新装工事	60,273 千円
	WAKANUI 新装工事	52,879 千円
	食のつむぎ 新装工事	33,457 千円
	久留米CK 空調設備	25,000 千円
機械及び装置	佐野CK 炊飯ライン	21,400 千円
土地	京都工場	384,229 千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,362,494	294,482		1,656,977
賞与引当金	174,500	121,200	174,500	121,200

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座管理機関) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	株主名簿管理人においては取り扱っておりません。
取次所	(特別口座管理機関取次所) 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び国内各子会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.umenohana.co.jp/
株主に対する特典	<p>1 対象株主 毎年3月末及び9月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主を対象とする。</p> <p>2 発行基準 所有株式数100株以上の株主に対し、株主様御優待証1枚、所有株式数200株以上の株主に対し、梅の花株主様御優待券をそれぞれ年2回発行する。 梅の花株主様御優待券については以下の基準により発行する。 200～400株未満……………4千円分の飲食店舗用御優待券 2千円分の持ち帰り専門店用御優待券 400～600株未満……………8千円分の飲食店舗用御優待券 4千円分の持ち帰り専門店用御優待券 600株以上……………一律1万2千円分の飲食店舗用御優待券 一律6千円分の持ち帰り専門店用御優待券</p> <p>3 利用方法 株主様御優待証 当社が経営する店舗において飲食利用の場合、株主様御優待証の提示により飲食代金の20%を割り引きする。同伴者も一括払いにて同じ扱いとする。(回数制限なし) 梅の花株主様御優待券 飲食店舗用……………当社系列の飲食店舗において利用できる。 持ち帰り専門店用………当社系列の持ち帰り専門店において利用できる。</p> <p>4 有効期間 株主様御優待証 3月31日基準日の株主…7月1日～12月31日までの6ヶ月間有効 9月30日基準日の株主…1月1日～6月30日までの6ヶ月間有効 梅の花株主様御優待券 3月31日基準日の株主…7月1日～6月30日までの1年間有効 9月30日基準日の株主…1月1日～12月31日までの1年間有効</p>

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第36期）（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月28日に福岡財務支局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年12月28日に福岡財務支局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第37期第1四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日に福岡財務支局長に提出
（第37期第2四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月13日に福岡財務支局長に提出
（第37期第3四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日に福岡財務支局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成28年1月4日に福岡財務支局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年4月5日に福岡財務支局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日）平成28年4月15日福岡財務支局長に提出。
報告期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年4月30日）平成28年5月13日福岡財務支局長に提出。
報告期間（自 平成28年5月1日 至 平成28年5月31日）平成28年6月15日福岡財務支局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和元年 8月30日

株式会社梅の花

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

甲斐 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社梅の花の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社梅の花及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成28年12月21日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年 8月30日

株式会社梅の花

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社梅の花の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第37期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社梅の花の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成28年12月21日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。